

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月10日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社カナミックネットワーク
【英訳名】	Kanamic Network Co.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 拓真
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-5798-3955（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部部長 若林 賢也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03-5798-3955（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部部長 若林 賢也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	1,736,970	2,446,366	3,746,460
経常利益 (千円)	565,174	675,282	1,107,012
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	405,727	458,071	763,100
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	404,561	460,651	763,238
純資産額 (千円)	2,816,272	3,374,504	3,174,949
総資産額 (千円)	6,508,371	5,606,868	5,653,058
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.55	9.65	16.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	8.09	-	15.58
自己資本比率 (%)	43.3	60.2	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,642	438,481	1,430,090
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,036	194,314	842,249
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	404,954	433,673	2,267,283
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,242,366	2,685,522	2,872,526

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.06	5.27

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気が足踏みもみられるものの、緩やかに回復している状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、超高齢社会の到来に伴い、介護費、介護保険サービス利用者数及びサービス提供事業者数は増加し、介護事業全体の底上げが続いております。2024年度の介護保険制度改正では、医療・介護をつなぐ地域包括ケアシステムの更なる深化・推進やLIFEを活用した科学的介護に加え、リハビリテーション・機能訓練、口腔、栄養の一体的取組等による自立支援・重度化防止など、医療・介護の連携と介護事業の効率化がより一層求められる一方で、介護職員の処遇改善や生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくり（医療DX、介護DXに関わる加算）など、介護事業の持続可能性もあわせて求められる改正となっております。

このような状況のもと、当社グループは、医療・介護をつなぐ地域包括ケアを実現するシステムを提供していることから、各省庁との共同プロジェクトに参加し、国の政策と同じ方向性をもつシステム開発会社となるよう努めるとともに、介護保険制度改正に対応する準備を整え、継続して適時にシステム改修を行い、システム利用者の負担軽減により、ユーザーの利便性の向上を図っております。総務省の「IoTサービス創出支援事業」の実証実験を通じて「カナミッククラウドサービス」を基軸とした介護における各種データの活用連携を進めるとともに、「東京都多職種連携ポータルサイト」を通じて、従来の市区町村に比べてより広範囲な都道府県単位での在宅療養推進体制に寄与するなど、当社グループの「カナミッククラウドサービス」で培った医療・介護連携のノウハウが地域の医療・介護連携に貢献しております。それらの高齢者支援事業とあわせ、多世代包括ケアの実現に向けた取組として「子育て支援システム」を通じて自治体の子育て支援事業の効率運用に寄与しております。あわせて、認定NPO法人健康都市活動支援機構と共同で自治体向け地域データヘルスシステムの標準化を目指したシステム開発を行うとともに、介護事業所数・サービス数ともに介護業界最大手のグループ企業であるニチイホールディングスに当社システムが採用されるなど、介護事業者への導入も積極的に進めております。一方で、当社グループにおけるシステムのプラットフォーム化の一環として、介護事業者における介護サービス利用者向け請求書・領収書の「発行」「連絡」業務に対するソリューションサービスとして、業務をWeb上で完結できるDX（デジタルトランスフォーメーション）サービスとしての「カナミックかんたんWeb明細」、実際の作業の事務代行を行う「カナミックかんたん郵送代行（BPO）」、介護サービス利用者向けの利用料決済サービス「カナミックかんたん電子決済サービス」及びコンテンツサービスの充実、人材データベースマッチングサービスや医療・介護事業者向け物販サービスの稼働、サービス付き高齢者向け住宅におけるIoT連携など、他社との業務連携を進めてまいりました。また、今後の事業規模拡大を目的として、株式会社Ruby開発の全株式を2023年8月4日付で取得し当社の完全子会社といたしました。株式会社Ruby開発はRuby言語によるシステム開発に特色を有し、機能開発スピードの速いアジャイル開発を求める企業側のニーズに沿ったスピーディな開発を得意としております。同社は当社グループの提供するクラウド・Webサービスの機能向上に高いシナジーが期待でき、当社グループが医療・介護・健康を包括したヘルスケア・ヘルステック企業として更なる付加価値の高いサービスを提供する上で大きな推進力になると判断しております。今後も当社グループの事業規模拡大のため、新たなM&A候補先の選定や新規事業の展開を進めてまいります。

さらに、当社グループのシステムがプラットフォーム化に対応していくことに伴い、取得される患者・要介護者等の情報をビッグデータとして解析し、国や自治体、保険会社等が必要としているエビデンスを見つけ出すAIサービス等の展開を通じて医療・介護分野における地域連携をさらに推進させ、患者・要介護者、全ての医療・介護事業者にソリューションを提供するための研究活動も実施しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,446,366千円（前年同期比709,396千円増、40.8%増）、営業利益668,991千円（前年同期比109,691千円増、19.6%増）、経常利益675,282千円（前年同期比110,108千円増、19.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益458,071千円（前年同期比52,343千円増、12.9%増）となりました。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「クラウドプラットフォーム事業」の「健康寿命延伸サービス」はリアル店舗を活用したビジネスであり金額的重要性が増加し、今後も規模の拡大が見込まれることから当該サービスに関する情報を明瞭に表示するため新たな報告セグメントとし、その名称を「健康寿命延伸事業」として記載

しております。それに伴い従来の「クラウドプラットフォーム事業」の名称をより実態に即したものとするため、「医療・介護クラウドプラットフォーム事業」へ変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」をご参照ください。

セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

（医療・介護クラウドプラットフォーム事業）

当セグメントのサービスごとの売上高は次のとおりであります。

カナミッククラウドサービス

本サービスにつきましては、ストックビジネスをメインとしており、既存顧客のストック部分をベースに、継続的な新規顧客の獲得を続けた結果、売上高は1,275,395千円（前年同期比126,104千円増、11.0%増）となりました。

プラットフォームサービス

本サービスにつきましては、大手介護事業者からの依頼によるホームページ構築業務や公益財団法人介護労働安定センターを通じた介護事業社向けホームページの受託制作、運営・管理が安定した収益基盤となっており、また介護関連情報を提供するインターネット広告サービスや介護業界における人材マッチングサービスなどが好調に推移した結果、売上高は212,663千円（前年同期比110,985千円増、109.2%増）となりました。

その他サービス

本サービスにつきましては、前連結会計年度で大口顧客向けカスタマイズ開発の受託があったため、売上高は64,164千円（前年同期比37,446千円減、36.9%減）となりました。

これらの結果セグメント売上高は1,552,223千円（前年同期比199,643千円増、14.8%増）、プラットフォームサービスの人件費等の売上原価や販売費及び一般管理費が増加したことによりセグメント利益は641,383千円（前年同期比88,831千円増、16.1%増）となりました。

（健康寿命延伸事業）

当セグメントのサービスごとの売上高は次のとおりであります。

健康寿命延伸サービス

本サービスにつきましては、24時間営業のフィットネスジムの運営・フランチャイズ展開、及びそれらリアル店舗を通じた健康寿命延伸に資するサービスの提供をしており、既存店舗の利用者が順調に増加するとともに新規出店による店舗数増加の結果、売上高は612,789千円（前年同期比228,399千円増、59.4%増）となりました。

当セグメントは上記の1サービスのみであり、セグメントの売上高は健康寿命延伸サービスの売上高と同額となります。また、将来の事業規模拡大を目的とした新規出店及び本部人員の増加等により一時的なコストが増加しておりますが、それを上回る売上高によりセグメント利益は14,696千円（前年同期比4,659千円増、46.4%増）となりました。

（ソリューション開発事業）

当セグメントのサービスごとの売上高は次のとおりであります。

ソリューションサービス

本サービスにつきましては、前第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております株式会社Ruby開発におけるWebサービス企画・開発の業績となります。当該企業のみなし取得日を2023年8月31日としたため、前第4四半期連結会計期間より当該企業の業績を連結しており、Webサービス企画・開発が好調に推移した結果、売上高は281,354千円となりました。

当セグメントは上記の1サービスのみであり、ソリューションサービスの売上高から売上原価や販売費及び一般管理費を差引いたセグメント利益は33,978千円となりました。

（利益の概況）

売上高が増加する一方でフィットネスジムの新規出店に伴う運営費の増加や前第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた株式会社Ruby開発の売上原価が計上されたことにより、売上原価も前年同期に比べ485,036千円増加し953,603千円となりました。この結果、売上総利益は1,492,762千円（前年同期比224,360千円増、17.7%増）となりました。また、前第4四半期連結会計期間より株式会社Ruby開発の業績を連結し当該企業の販売費及び一般管理費が加わったことにより、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ114,668千円増加し823,771千円となりました。この結果、営業利益は668,991千円（前年同期比109,691千円増、19.6%増）となりました。

営業外収益は保険解約返戻金が発生したこと等により前年同期に比べ6,214千円増加し14,841千円となり、営業外費用は借入金に対する支払利息の増加やリース解約損が発生したこと等により前年同期に比べ5,797千円増加し8,550千円となりました。この結果、経常利益は675,282千円（前年同期比110,108千円増、19.5%増）となりまし

た。車両売却により固定資産売却益2,814千円、株式会社R u b y 開発が保有していた株式を売却したことにより関係会社株式売却益5,897千円がそれぞれ発生し、特別利益が8,712千円となりました。

これらの結果、税金等調整前四半期純利益は683,994千円（前年同期比96,197千円増、16.4%増）、法人税等合計が前年同期に比べ43,854千円増加し225,923千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は458,071千円（前年同期比52,343千円増、12.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ46,190千円減少し、5,606,868千円となりました。これは主に、営業活動により売掛金が130,389千円、フィットネスジムの新規店舗開設等により有形固定資産が59,780千円それぞれ増加する一方で、法人税及び配当金の支払や借入金返済により現金及び預金が187,003千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ245,745千円減少し、2,232,364千円となりました。これは主に、返済により借入金が135,018千円、当第2四半期連結累計期間に属する収益を認識したことにより契約負債が133,743千円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ199,554千円増加し、3,374,504千円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により458,071千円増加する一方で、配当金の支払により261,096千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,685,522千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は438,481千円（前年同期は、338,642千円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益683,994千円、非資金項目である減価償却費148,064千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額129,944千円、契約負債の減少額133,743千円、法人税等の支払額195,470千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は194,314千円（前年同期は、242,036千円の使用）となりました。支出の主な内訳は、株式会社アーバンフィットの新規店舗開設に伴う有形固定資産の取得による支出119,060千円、カナミッククラウドサービスの新機能追加に伴う無形固定資産の取得による支出102,509千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は433,673千円（前年同期は、404,954千円の使用）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出195,018千円、配当金の支払額261,096千円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループは、在宅医療・看護・介護・ヘルスケア分野の連携を実現する情報ネットワーク基盤の強化を目的として研究開発を行っております。

なお、上記研究開発活動に伴う研究開発費は前連結会計年度以前の支出時に全額費用計上しているため、当第2四半期連結累計期間における研究開発費は計上しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,400,000
計	158,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,132,000	48,132,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	48,132,000	48,132,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	48,132,000	-	192,060	-	132,060

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社SHO	東京都港区六本木4丁目3-35	13,680,000	28.82
山本 拓真	東京都港区	6,689,600	14.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	3,348,000	7.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,354,000	4.96
山本 洋子	東京都港区	1,405,600	2.96
山本 稔	東京都港区	905,600	1.90
川西 京也	東京都渋谷区	850,400	1.79
CACEIS BANK/QUINT ET LUXEMBOURG SU B AC / UCITS CUST OMERS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	1-3 PLACE VALHUBER T 75013 PARIS FRANC E (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	775,400	1.63
山本 景士	東京都大田区	727,600	1.53
鈴木 正己	千葉県松戸市	549,100	1.15
計	-	31,285,300	65.92

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,348,000株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,354,000株

2. 2023年4月19日付及び2023年5月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、クレディ・スイス証券株式会社及びその共同保有者であるクレディ・スイス・エイ・ジー(Credit Suisse AG)が2023年4月12日現在で以下の株式を、クレディ・スイス・インターナショナル(Credit Suisse Interanational)が2023年4月28日現在で以下の株式を所有されている旨記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	3,800	0.01
クレディ・スイス・エイ・ジー (Credit Suisse AG)	スイス国チューリッヒ、8001、パラデ プラッツ8番地	13,800	0.03
クレディ・スイス・インターナ ショナル(Credit Suisse Interanational)	英国、ロンドン E14 4QJ、ワン・カ ボット・スクウェア	0	0.00

3. 2023年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）及び野村アセットマネジメント株式会社が、2023年5月31日現在で以下の株式を所有されている旨記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	-4,626	-0.01
ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	-38,200	-0.08
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	2,360,100	4.90

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 673,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,439,900	474,399	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 18,400	-	-
発行済株式総数	48,132,000	-	-
総株主の議決権	-	474,399	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有権者の氏名 又は氏名	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式の 割合(%)
株式会社カナミックネットワーク	東京都渋谷区恵比寿四丁目 20番3号	673,700	-	673,700	1.4
計	-	673,700	-	673,700	1.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,872,526	2,685,522
売掛金	183,489	313,879
商品	7,260	6,260
仕掛品	2,163	442
貯蔵品	400	1,712
前払費用	76,483	77,728
1年内回収予定の長期貸付金	1,250	1,233
その他	98,619	63,981
貸倒引当金	8,393	9,798
流動資産合計	3,233,800	3,140,961
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	631,848	689,533
車両運搬具(純額)	13,418	9,614
工具、器具及び備品(純額)	327,943	342,281
リース資産(純額)	19,995	18,795
建設仮勘定	7,238	-
有形固定資産合計	1,000,444	1,060,225
無形固定資産		
ソフトウェア	572,768	601,476
のれん	524,996	497,513
その他	76	76
無形固定資産合計	1,097,841	1,099,066
投資その他の資産		
関係会社株式	3,740	-
出資金	500	500
長期貸付金	25,888	25,417
破産更生債権等	2,215	2,126
長期前払費用	16,688	10,732
繰延税金資産	48,534	50,572
敷金及び保証金	201,272	199,721
保険積立金	24,299	19,648
その他	49	24
貸倒引当金	2,215	2,126
投資その他の資産合計	320,972	306,615
固定資産合計	2,419,258	2,465,906
資産合計	5,653,058	5,606,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,790	114,709
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	280,956	285,738
リース債務	7,482	6,625
未払金	136,796	135,088
未払費用	74,436	73,891
未払法人税等	207,026	231,991
未払消費税等	97,792	65,062
契約負債	368,273	234,529
預り金	30,721	22,625
賞与引当金	55,938	57,143
資産除去債務	16,000	16,000
その他	19,646	16,759
流動負債合計	1,405,859	1,320,164
固定負債		
社債	65,000	35,000
長期借入金	859,524	719,724
リース債務	6,060	3,211
繰延税金負債	58,410	65,434
資産除去債務	82,454	88,030
その他	800	800
固定負債合計	1,072,249	912,199
負債合計	2,478,109	2,232,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,060	192,060
資本剰余金	132,060	132,060
利益剰余金	3,247,776	3,444,750
自己株式	404,938	404,938
株主資本合計	3,166,957	3,363,932
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,991	10,571
その他の包括利益累計額合計	7,991	10,571
純資産合計	3,174,949	3,374,504
負債純資産合計	5,653,058	5,606,868

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,736,970	2,446,366
売上原価	468,567	953,603
売上総利益	1,268,402	1,492,762
販売費及び一般管理費	709,102	823,771
営業利益	559,300	668,991
営業外収益		
受取利息	111	259
有価証券利息	399	-
物品売却益	3,739	2,502
受取手数料	2,992	4,281
保険解約返戻金	-	6,548
雑収入	1,383	1,249
営業外収益合計	8,626	14,841
営業外費用		
支払利息	1,673	3,303
為替差損	899	586
固定資産除却損	-	716
リース解約損	-	3,852
雑損失	179	91
営業外費用合計	2,752	8,550
経常利益	565,174	675,282
特別利益		
固定資産売却益	22,622	2,814
関係会社株式売却益	-	5,897
特別利益合計	22,622	8,712
税金等調整前四半期純利益	587,797	683,994
法人税、住民税及び事業税	183,902	220,937
法人税等調整額	1,832	4,986
法人税等合計	182,069	225,923
四半期純利益	405,727	458,071
親会社株主に帰属する四半期純利益	405,727	458,071

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	405,727	458,071
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,165	2,580
その他の包括利益合計	1,165	2,580
四半期包括利益	404,561	460,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,561	460,651
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	587,797	683,994
減価償却費	126,240	148,064
のれん償却額	9,289	27,483
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,337	1,315
受取利息	111	259
有価証券利息	399	-
保険解約返戻金	-	6,548
支払利息	1,673	3,303
リース解約損	-	3,852
固定資産売却損益(は益)	22,622	2,814
固定資産除却損	-	716
関係会社株式売却損益(は益)	-	5,897
売上債権の増減額(は増加)	183,263	129,944
棚卸資産の増減額(は増加)	17,369	409
仕入債務の増減額(は減少)	31,410	63,705
契約負債の増減額(は減少)	33,797	133,743
賞与引当金の増減額(は減少)	3,020	1,139
その他	21,493	20,974
小計	517,184	633,801
利息の受取額	111	122
利息の支払額	2,747	3,240
法人税等の支払額	175,906	195,470
法人税等の還付額	-	3,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,642	438,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	177,604	119,060
有形固定資産の売却による収入	89,392	4,202
無形固定資産の取得による支出	129,719	102,509
敷金及び保証金の差入による支出	23,368	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,590
関係会社株式の売却による収入	-	9,637
長期貸付金の回収による収入	-	625
保険積立金の積立による支出	736	916
保険積立金の解約による収入	-	12,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,036	194,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	60,000
長期借入金の返済による支出	154,553	195,018
社債の償還による支出	100,000	30,000
リース債務の返済による支出	3,572	7,559
新株予約権の買入消却による支出	4,464	-
配当金の支払額	142,365	261,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,954	433,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,015	2,502
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	310,364	187,003
現金及び現金同等物の期首残高	4,552,730	2,872,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,242,366	2,685,522

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)
従業員給料	168,111千円	192,353千円
役員報酬	120,420千円	125,540千円
賞与引当金繰入額	30,811千円	38,053千円
貸倒引当金繰入額	3,337千円	1,404千円
おおよその割合		
販売費	4.8%	5.6%
一般管理費	95.2%	94.4%

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)
現金及び預金	4,242,366千円	2,685,522千円
現金及び現金同等物	4,242,366千円	2,685,522千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月21日 定時株主総会	普通株式	142,365	3.00	2022年 9 月30日	2022年12月22日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	261,096	5.50	2023年 9 月30日	2023年12月25日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療・介護ク ラウドプラッ トフォーム事 業	健康寿命延伸 事業	ソリューショ ン開発事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,352,579	384,390	-	1,736,970	-	1,736,970
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	52	-	-	52	52	-
計	1,352,632	384,390	-	1,737,022	52	1,736,970
セグメント利益 又は損失()	552,552	10,037	-	562,590	3,289	559,300

(注)1. セグメント利益の調整額 3,289千円にはセグメント間取引消去6,000千円、のれんの償却額9,289千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療・介護ク ラウドプラッ トフォーム事 業	健康寿命延伸 事業	ソリューショ ン開発事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,552,223	612,789	281,354	2,446,366	-	2,446,366
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,440	-	3,720	5,160	5,160	-
計	1,553,664	612,789	285,074	2,451,527	5,160	2,446,366
セグメント利益 又は損失()	641,383	14,696	33,978	690,058	21,066	668,991

(注)1. セグメント利益の調整額 21,066千円にはセグメント間取引消去6,416千円、のれんの償却額27,483千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「クラウドプラットフォーム事業」の「健康寿命延伸サービス」はリアル店舗を活用したビジネスであり金額の重要性が増加し、今後も規模の拡大が見込まれることから当該サービスに関する情報を明瞭に表示するため新たな報告セグメントとし、その名称を「健康寿命延伸事業」として記載しております。それに伴い従来の「クラウドプラットフォーム事業」の名称をより実態に即したものとするため、「医療・介護クラウドプラットフォーム事業」へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	医療・介護 クラウドブ ラット フォーム事 業	健康寿命延 伸事業	ソリュー ション開発 事業	
カナミッククラウドサービス	1,149,290	-	-	1,149,290
プラットフォームサービス	101,678	-	-	101,678
その他サービス	101,610	-	-	101,610
健康寿命延伸サービス	-	384,390	-	384,390
ソリューションサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	1,352,579	384,390	-	1,736,970
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,352,579	384,390	-	1,736,970

当第2四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年3月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	医療・介護 クラウドブ ラット フォーム事 業	健康寿命延 伸事業	ソリュー ション開発 事業	
カナミッククラウドサービス	1,275,395	-	-	1,275,395
プラットフォームサービス	212,663	-	-	212,663
その他サービス	64,164	-	-	64,164
健康寿命延伸サービス	-	612,789	-	612,789
ソリューションサービス	-	-	281,354	281,354
顧客との契約から生じる収益	1,552,223	612,789	281,354	2,446,366
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,552,223	612,789	281,354	2,446,366

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	8円55銭	9円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	405,727	458,071
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	405,727	458,071
普通株式の期中平均株式数 (株)	47,461,726	47,467,570
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	8円09銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (千円)	277	-
(うち有価証券利息 (税額相当額控除後) (千円))	(277)	(-)
普通株式増加数 (株)	2,626,533	-
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(2,626,533)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	2021年 7 月15日及び2021年 7 月19日開催の取締役会決議に よる第 3 回新株予約権 新株予約権の数 48,000個 (普通株式 4,800,000株) 上記の新株予約権は、2023年 1月31日をもってその全部を 取得及び消却しております。	-

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載
しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

株式会社カナミックネットワーク
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナミックネットワークの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナミックネットワーク及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。